



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート
コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 吉田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 早川 慎一郎

TEL 03-6826-1502

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	528	11.2	18	33.9	20	42.5	20	42.8
28年3月期第2四半期	475	77.8	13	—	14	479.5	14	833.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 20百万円 (42.8%) 28年3月期第2四半期 14百万円 (833.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.85	0.85	0.85	0.85
28年3月期第2四半期	0.60	0.60	0.60	0.60

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第2四半期	263	137	137	109	47.6	36.3
28年3月期	289	109	109	109	36.3	36.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 125百万円 28年3月期 104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40	22.7	40	21.6	40	22.5	1.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	23,401,800 株	28年3月期	23,384,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	23,399,266 株	28年3月期2Q	23,266,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費における節約志向がみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や、英国のEU離脱に伴う株式市場の混乱や円高の進行など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、東京都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷区)のオフィスビル市場においては、平成28年9月末時点の平均空室率が3.70%となり、前年同月比0.83%低下いたしました。(注)

また、東京都心5区の平成28年9月末時点における平均賃料は前年同月比で742円(4.22%)上昇し、18,336円/坪となりました。(注)

当第2四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比22.5%増の62,145千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比9.9%増の466,292千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が528,438千円(前第2四半期連結累計期間比53,242千円増、11.2%増)、営業利益が18,722千円(同4,739千円増、33.9%増)、経常利益が20,138千円(同6,004千円増、42.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が20,003千円(同5,999千円増、42.8%増)となりました。

(注) 大手不動産会社調べ

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、263,866千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少10,612千円、売掛金の減少10,734千円等であります。

負債は、126,218千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少14,055千円、未払金の減少15,910千円、未払費用の減少11,079千円、前受金の減少33,954千円、賞与引当金の増加20,546千円等であります。

また、純資産は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により137,647千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から47.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ10,612千円減少し190,949千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,810千円(前年同四半期は52,411千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益20,138千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払による減少14,055千円、未払金の支払による支出15,910千円、未払費用の支払による支出11,079千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,155千円(前年同四半期は取得および使用した資金はありません)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,918千円、無形固定資産の取得による支出1,237千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は354千円(前年同四半期は4,492千円の収入)となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入354千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきまして、平成28年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。
なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額はこの後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,561	190,949
売掛金	66,199	55,465
貯蔵品	100	216
前払費用	4,883	4,042
未収還付法人税等	3,305	-
その他	5,302	1,929
貸倒引当金	△298	△283
流動資産合計	281,054	252,319
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	-	1,773
有形固定資産合計	-	1,773
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,200
無形固定資産合計	-	1,200
投資その他の資産		
差入保証金	8,547	8,405
破産更生債権等	8,917	8,910
その他	30	167
貸倒引当金	△8,917	△8,910
投資その他の資産合計	8,577	8,573
固定資産合計	8,577	11,547
資産合計	289,631	263,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,681	30,626
未払金	30,401	14,490
未払法人税等	70	135
前受金	46,993	13,039
賞与引当金	11,803	32,349
役員賞与引当金	-	1,002
その他	46,200	34,575
流動負債合計	180,151	126,218
負債合計	180,151	126,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,408	53,656
資本剰余金	18,926	19,174
利益剰余金	32,649	52,652
株主資本合計	104,983	125,483
新株予約権	4,496	12,164
純資産合計	109,480	137,647
負債純資産合計	289,631	263,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	475,195	528,438
売上原価	235,853	233,108
売上総利益	239,341	295,329
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	47,996	118,643
出向料	80,177	6,708
役員賞与引当金繰入額	-	1,002
賞与引当金繰入額	13,760	32,227
退職給付費用	-	2,489
その他	83,424	115,536
販売費及び一般管理費合計	225,358	276,607
営業利益	13,983	18,722
営業外収益		
受取利息	16	0
受取賃貸料	8,206	8,206
雑収入	134	1,414
営業外収益合計	8,357	9,622
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,206	8,206
営業外費用合計	8,206	8,206
経常利益	14,134	20,138
税金等調整前四半期純利益	14,134	20,138
法人税、住民税及び事業税	130	135
法人税等合計	130	135
四半期純利益	14,003	20,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,003	20,003

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	14,003	20,003
四半期包括利益	14,003	20,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,003	20,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,134	20,138
減価償却費	-	181
株式報酬費用	-	7,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,764	20,546
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,002
受取利息及び受取配当金	△16	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	△116
売上債権の増減額(△は増加)	19,182	10,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,403	△14,055
前渡金の増減額(△は増加)	1,544	3,986
前払費用の増減額(△は増加)	△2,498	841
未払金の増減額(△は減少)	△16,132	△15,910
未払費用の増減額(△は減少)	△2,871	△11,079
前受金の増減額(△は減少)	△10,673	△33,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,720	△2,487
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△1,409	-
その他	△2,398	1,316
小計	△47,499	△11,046
利息及び配当金の受取額	16	0
法人税等の支払額	△4,928	△70
法人税等の還付額	-	3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,411	△7,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,918
無形固定資産の取得による支出	-	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△3,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	4,492	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,492	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,919	△10,612
現金及び現金同等物の期首残高	188,165	201,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,246	190,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々3,168千円増加しております。

当社は、平成27年8月28日付で無償減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金が177,655千円、資本準備金が112,137千円、利益準備金が630千円それぞれ減少し、利益剰余金が290,423千円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は53,168千円、資本剰余金は18,686千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。